

住友金属鉱山グループにおける「ビジネスと人権」の取り組み

「2030年のありたい姿」の実現に向けて

住友金属鉱山常務執行役員 人事部長(サステナビリティ推進部担当)

金山 貴博

かなやま たかひろ



当社グループは、1590年から始まった銅製錬事業、1691年開坑の別子銅山(愛媛県)に始まる住友の源流事業を受け継ぎ、社会を支える様々な分野で利用され続けている。資源・製錬事業は、特に自然環境や地域社会への影響が大きく、住友の事業精神のもと、サステナビリティ方針「社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図ります」を掲げ、取り組みを進めている。

2030年のありたい姿

2020年、当社グループは「2030年のありたい姿」を制定した。

それまでの「2020年のありたい姿」とは異なり、「2030年のありたい姿」の策定においては、当社グループの長期ビジョンからバックキャストイングで考え、さらに脱炭素化実現へ向けた技術革新や社会のデジタル化の急速な進展にどのように対応するのか、「ビジネスと人権」など社会課題にどのように対応するのか、などを重要な視点とした。

社会課題として特に重要であり、同時に当社グループの重要な経営課題である11個の「重要課題」を抽出し、また同じ到達年である「SDGs」17の目標から親和性の高い9つの目標を選び、中でも特に当社のアプローチと直結する目標12「つくる責任 つかう責任」を最重要目標として選択した。「つかう

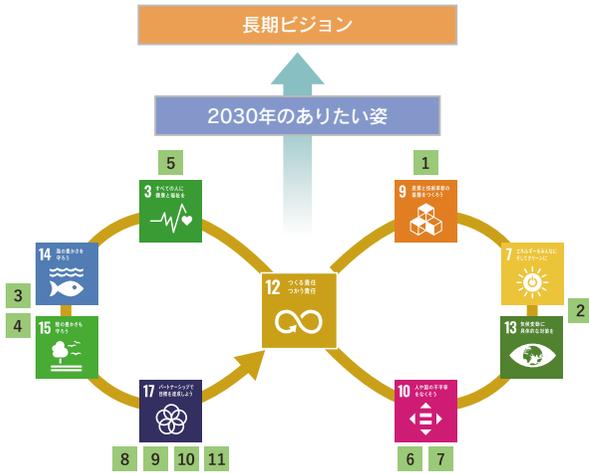
責任」には、鉱物資源を使わせていただく、使用済みの金属をリサイクルしていく、などへの思いも込められている(図表)。

11の「重要課題」の中でも、特に「先住民の権利」「サプライチェーンにおける人権」は、「人権」を強く意識しなければならない課題である。

先住民の権利

金属資源の採掘や製錬所の操業など、先住民が暮らしている地域において事業を行うことの多い当社グループは、「2030年のありたい姿」の1つに「先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業」を掲げている。カナダにおいて同国のパートナー企業と進めているコテ金鉱山開発プロジェクトでは、当社社員

図表 当社の重要課題とSDGs連関図



	重要課題
1	非鉄金属資源の有効活用
2	気候変動
3	重大環境事故
4	生物多様性
5	従業員の安全・衛生
6	多様な人材
7	人材の育成と活躍
8	ステークホルダーとの対話
9	地域社会との共存共栄
10	先住民の権利
11	サプライチェーンにおける人権

が先住民団体主催の伝統的祭祀やカルチャートレーニングに参加し、相互理解に努めながら事業を進めている。また、フィリピンの事

業地域では、先住民の方のための住宅、集会所および小学校の建設を支援した。支援した小学校では、先住民独自の言語による教育も行われている。

さらに先住民について国内外グループ社員の理解が深まるよう、社外専門家のご指導のもと独自の教育動画を作成・配信し、国内外グループ全拠点での受講を終了している。

サプライチェーンにおける人権

「サプライチェーンにおける人権」も、資源・製錬・材料をコア事業とする当社グループに欠かすことのできない取り組みである。その1つである「責任ある鉱物調達」は、「責任ある鉱物調達のマネジメントシステムの確立」「児童労働・強制労働等人権侵害に負担する鉱山・製錬所ゼロの維持」を目標として掲げ、取り組みを続けている。

当社グループは、製錬所を有する生産者の立場から、金・銀についてはロンドン貴金属市場協会（LBMA）のガイダンスに基づき、またEVなどで注目の集まるコバルトについては、責任ある鉱物調達に関する国際的イニシアティブ（RMI）の基準に基づき、川上側のサプライヤーである鉱山の調査も含めた製錬所における第三者監査を受審している。一方、川下側の顧客企業からサプライチェーンをさかのぼる形で展開される、製錬所を特定

する業界共通の調査票に対しても適切な回答に取り組んでいる。

これらの取り組みにおいては、サプライヤーや顧客、ビジネスパートナーといったステークホルダーの皆さまと協力しながら、サプライチェーン全体の透明性の確保を進め「責任ある鉱物調達」を推進している。また、調達活動全般についても、「サステナビリティ調達マネジメントシステムの確立」「デュー・デリジェンスの継続実施」などを進める予定である。2020年4月に「CSR調達方針」を定め、主要なサプライヤーから方針への同意をいただいたうえで、取り組み状況を確認する質問票の展開などを進め、サプライチェーン全体で持続可能な調達を推進している。

当社グループはその長い歴史の中で、「社会的操業許可（Social License to Operate）」を得ることは不可欠であり、そのためには法規制への対応だけでなく、地域社会や住民の方々から受け入れられなければ事業を継続できないことを学んできた。

これからも、社外の専門家も含めたステークホルダーの皆さまとの対話を続け、関心と懸念事項をうかがい、理解したうえで、「2030年のありたい姿」達成により長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」を実現すべく、「ビジネスと人権」に関する取り組みを進めていきたい。